

(その1)

令和2年分

(年月日開催分)

收支報告書

(ふりがな)

1 政治団体の名称

〒 544-0002

2 主たる事務所の所在地

大阪市生野区小路3丁目5番8号

3 代表者の氏名

稻本 邦夫

4 会計責任者の氏名

稻本 邦夫

事務担当者の氏名

(電話)

(電話)

受付

3.3.10

收支公開室
第 号

令 3年2-8

大阪府選挙管理委員会

0571

解散年月日

告示用コード

団体コード	年分	届出年月日	R	解散年月日	告示用コード

会計	繰越	検算	転記	
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
「□内には、該当するものに「 <input checked="" type="checkbox"/> 」を記入すること。」				

政治団体の区分

- 政 党 の 支 部
- 政 治 資 金 団 体
- 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
- そ の 他 の 政 治 团 体
- そ の 他 の 政 治 团 体 の 支 部

活動区域の区分

- 2以上 の 都道府県の区域等
- 同一 の 都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
- 公職の候補者 (現・候) (現・候)
- 公職の種類 選挙区 選挙区
- 資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

- 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで
- 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

311590

収支の状況

(その2)

1 収支の総括表

収入総額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)				0
(本年の収入額)				0
支出総額				0
翌年への繰越額				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	十億	百万	千	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)				

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計(ア)+(イ)+(ウ) (寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合計(ア+イ)		

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	✓	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	✓	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	✓	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	✓	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	✓	
カ 金銭 証託	<input type="checkbox"/>	✓	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	✓	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	✓	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	✓	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	✓	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	✓	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	✓	

(その20)

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国會議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年2月8日

政治団体の名称 政治団体「道路法を追求・政策する会」

会計責任者の氏名 齐藤本邦夫 印

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代表者の氏名 印)

(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「(代表者の氏名)」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。